

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

器具・備品・・・定率法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
銀行預金・定額預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
国際会議準備金	11,000,000	0	0	11,000,000
小 計	11,000,000	0	0	11,000,000
合 計	31,000,000	0	0	31,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に對応する額)
基本財産				
銀行預金・定額預金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
小 計	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
特定資産				
国際会議準備金	11,000,000	(0)	(11,000,000)	(0)
小 計	11,000,000	(0)	(11,000,000)	(0)
合 計	31,000,000	(0)	(31,000,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具・備品	382,200	382,199	1
合 計	382,200	382,199	1

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	517,500	0	517,500
合 計	517,500	0	517,500

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額の残高

該当事項はございません。